

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社ビーイング 上場取引所 東  
 コード番号 4734 URL <http://www.beingcorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)末広 雅洋  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)後藤 伸悟 (TEL) 059(227)2932  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,857	2.1	532	△12.9	541	△13.1	508	△1.9
27年3月期	4,759	1.1	611	0.8	623	1.2	518	22.7
(注) 包括利益	28年3月期		503百万円(△3.7%)		27年3月期		522百万円(5.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	64 67	—	16.4	8.7	11.0	
27年3月期	65 94	—	19.2	10.6	12.8	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円	27年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	6,543	3,295	50.4	419 04		
27年3月期	5,939	2,909	49.0	370 02		
(参考) 自己資本	28年3月期		3,295百万円	27年3月期		2,909百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	548	△205	△118	1,856
27年3月期	517	△192	△118	1,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	15 00	15 00	117	22.7	4.4
28年3月期	—	—	—	15 00	15 00	117	23.2	3.8
29年3月期(予想)	—	—	—	16 00	16 00		41.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,300	9.1	540	1.5	550	1.5	300	△41.0	38 15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社、除外 一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,257,600株	27年3月期	8,257,600株
28年3月期	393,559株	27年3月期	393,559株
28年3月期	7,864,041株	27年3月期	7,864,154株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、当社グループはパッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としているため、当社グループの業績は売上高の増減がほぼそのまま営業収益に反映するという特徴があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、主力各商品のバージョンアップ販売を着実に進めるとともに、取り扱いソフトウェアの拡充や付加サービスの開発に注力するとともに、特に情報共有システムにおいて顧客基盤の拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

あわせて、グループの商品開発力を飛躍的に高めるため、ミャンマー子会社においてソフトウェア開発業務を開始するとともに、開発ノウハウの指導を行っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比して2.1%増加し4,857百万円となりました。コスト面では、人件費や研究開発費などの増加により販売費及び一般管理費が増加したことで、経常利益は前年同期に比して13.1%減少し541百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税効果会計上の会社区分の見直しを行ったことにより、法人税等調整額229百万円を計上したことから、前年同期に比して1.9%減少し、508百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### ① 建設関連事業

建設関連事業につきましては、公共工事の品質確保の促進に関する法律等が改正されたことに伴い土木工事積算システムのニーズが高まり、販売が堅調に推移いたしました。また、情報共有システムにおいて、シェア拡大に向けた積極的なプロモーション活動を展開しております。

プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント分野においては、問題解決型のコンサルティング営業に転換したことで、大口受注を獲得するなど、期初計画には届かなかったものの一定の成果を上げております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比して1.7%増加し3,522百万円となりました。セグメント利益は研究開発費の増加などがあったものの、前年同期に比して4.2%増加し406百万円となりました。

#### ② 設備関連事業

設備関連事業につきましては、引き続き徹底した顧客サポートを通じて顧客満足度を高めることで、紹介案件やバージョンアップ販売の増加に努めてまいりました。あわせて、取り扱いソフトウェアの拡充や付加サービスの開発に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比して3.0%増加し1,355百万円となりました。

利益面では、積極的な人員増強にともなうコスト増加などにより、セグメント利益は前年同期に比して38.8%減少し145百万円となりました。

#### (次期の見通し)

次期に関しましては、引き続き政府建設投資は国土強靱化や復旧・復興需要などから、おおむね高い水準で推移すると想定しております。また、東京オリンピックやリニア新幹線などにより民間建設投資も活性化すると考えております。

したがって、当社グループの次期の連結業績は、売上高5,300百万円、営業利益540百万円、経常利益550百万円を計画しております。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期に計上した税効果利益（法人税等調整額229百万円）の特殊要因がなくなるため、300百万円を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて354百万円増加し、4,808百万円となりました。これは主に、現金及び預金が227百万円、有価証券が96百万円、未収入金の増加93百万円を含め流動資産のその他が90百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が63百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて249百万円増加し、1,735百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が228百万円、保証金の増加28百万円を含め投資その他の資産のその他が63百万円それぞれ増加し、投資有価証券が24百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて603百万円増加し、6,543百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて113百万円増加し、1,553百万円となりました。これは主に、買掛金が29百万円、未払金が25百万円、前受収益が58百万円それぞれ増加し、未払消費税の減少67百万円を含め流動負債のその他が43百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて104百万円増加し、1,695百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が37百万円、長期前受収益が66百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて218百万円増加し、3,248百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて385百万円増加し、3,295百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により508百万円増加し、配当により117百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.4ポイント上昇し、50.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて224百万円増加し、1,856百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動により増加した資金は548百万円（前連結会計年度は517百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益525百万円、売上債権の減少額62百万円、前受収益および長期前受収益の増加124百万円などの収入、法人税等の支払額226百万円などの支出があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動により減少した資金は205百万円（前連結会計年度は192百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出100百万円、有形および無形固定資産の取得による支出43百万円、保証金差し入れによる支出30百万円などがあったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動により減少した資金は118百万円（前連結会計年度は118百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額117百万円によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、業績に応じた配当を行う「業績連動」型の配当方針を採用しております。具体的には、グループの年間業績に応じた配当を行うために、年一回の期末配当を基本とし、将来の事業展開を勘案しつつ、税金等調整前当期純利益の20%~30%を目安として配当を行う方針であります。

当社は、定款において剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことを定めており、5月11日付取締役会において、前述の方針に従い当期の配当を1株当たり15.0円（配当総額117百万円、税金等調整前当期純利益の22.4%）とさせていただきます。内部留保資金につきましては、製品開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

また、次期に関しましても同様の配当方針に従い16.0円の期末一括配当を予定しております。

なお、当社は定款において中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、前述の方針に従い、当面中間配当を行う予定はございません。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる特定の事項を記載しておりますが、当社グループを取り巻くリスクはこれらに限られるものではなく、その他に、

- ① 当社グループをとりまく経済情勢の変化、特に建設業界の景況変化
- ② ソフトウェアビジネス及びインターネットビジネスにおいて顕著な、継続的な新製品導入と急速な技術革新などを特徴とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品を開発する能力を当社グループが維持向上し続けることができるか

などのものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討の上、投資家及び株主御自身が行なって頂くようにお願いします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### ①土木工事積算システムについて

###### 1) 土木工事積算システムへの依存度が高いこと

当社グループは、土木工事積算システム（製品名『Gaia』）の開発・販売及び、その歩掛プログラムの更新（積算のための計算式及びその係数に相当し、国土交通省、農林水産省などの各省庁及びその他公団等によって通常年1回更新されます。）を主要な業務としております。当社グループの売上高の構成は、土木工事積算システム関連の売上高に大きく依存したものとなっており、土木工事積算システムの業績がグループ全体の業績に大きな影響を及ぼします。

###### 2) 土木工事積算システムのニーズの動向

当社グループの土木工事積算システムはパソコン上で動作し、公共工事費の見積作業を省力化するシステムであり、見積に使用する膨大な量の歩掛をプログラムとして構築することによって、さまざまな積算の局面において適切な歩掛の選択が可能となっております。積算は手作業で行なうと作業量が膨大となるため、正確性、迅速性の側面及び企業の利益管理や経営コスト管理の側面から積算システムが求められておりますが、対象となる顧客は、主として公共工事の入札に参加する建設業者に限定されており、公共工事が抑制されたり、建設業者の淘汰が激しくなる場合には、土木工事積算システムの需要に影響が及ぶ可能性があります。

###### 3) 土木工事積算システムにおける競合等について

当社グループは土木工事積算システムの著作権を有しておりますが、その開発技術には特許権は存在しません。そのため、既に汎用機メーカー、ソフトウェアハウス等の企業が当社製品と同様の機能をもった競合製品を販売し、競争は激化しております。

当社グループでは、継続的な技術開発と新製品の投入を通じて、この分野における競争力の維持・向上を図っておりますが、他社がより優れた製品やサービスを投入した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②有価証券の時価下落等のリスク

当社グループは、元本の安全性確保を基本とした効率的運用を目的として、有価証券投資を行っています。しかしながら、将来の市況の悪化による時価下落や投資先の業績不振等により減損処理が必要となる場合があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼすおそれがあります。

## ③繰延税金資産の回収可能性に係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っていますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部または全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## ④投資等に係るリスクについて

当社グループは、第25期に株式会社プラスバイプラスドットコム（現：株式会社プラスバイプラス）を買収しております。第30期においては、オフショア開発拠点としてミャンマー連邦共和国に子会社を設立しております。また前連結会計年度においては、イスラエルのソフトウェア開発企業への出資を行っております。今後とも事業機会の拡大や新規事業への参入のため、子会社の設立や出資、他社との提携・合弁、合併や買収などを国内外を問わず積極的に行なっていく方針であります。

しかしながら、このような投資から期待通りの成果を上げられない場合には、投資金額の全部又は相当部分を失う可能性があります。また、投資した事業から生じた損失をカバーするために追加の資金提供を余儀なくされる可能性があります。

## ⑤ウェブ関連事業の研究開発について

当社グループの主要な顧客業界である建設業界においては、建設CALS/EC本格導入への対応、コスト削減などを始めとして構造的な改善の余地のある分野が数多く存在します。当社グループではアプリケーション開発ノウハウとインターネット事業参入によって得られたネットワーク技術を融合し、IT（情報技術）分野における研究開発活動を展開しております。

ウェブ関連事業の成否は、インターネット技術の進展、通信インフラの整備の進展、建設業界のITへの取り組みの進展、当社が競合他社に打ち勝って行く能力等、様々な要因に左右されます。また、上記のような経営環境並びに諸条件の変化により、当社が多額の追加的費用の支出を余儀なくされる場合も考えられます。

## ⑥技術革新への対応について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においても新言語、新技術が次々に開発されています。当社グループはこれを自社のサービスに活用すべく技術開発を進めておりますが、新技術への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力が低下する可能性があります。

## ⑦顧客情報の管理について

当社グループはネットワークサービスにおける顧客情報など、大量の顧客情報を取扱っております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績が影響を受ける恐れがあります。

## ⑧財務内容について

当社グループの総資産に占める前受収益及び長期前受収益の比率は、平成28年3月31日現在においてそれぞれ11.9%と18.4%となっております。

当社グループは、土木工事積算システムの販売に際し、向こう数年間の歩掛プログラムの更新メンテナンスを保証しております。これらメンテナンスに係る収益は期間の経過に応じた売上処理を行っており、受け取った料金のうち期間未経過分が前受収益並びに長期前受収益として負債の部に計上されております。

## ⑨製品の欠陥

当社グループは、当社グループの品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。しかしながら、製品のバグや欠陥がまったく発生しないという保証はありません。製品に重大なバグや欠陥があった場合、多額のコストが発生するとともに、当社グループの他の製品の市場評価にも影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ場合があります。

⑩災害や停電等による影響

当社グループは、ネットワークを通じたサービスを展開しておりますが、災害や停電、コンピュータウイルス等によりサービスの提供に支障をきたす可能性があります。これらの障害の回復のために多額のコスト負担が生じたり、当社グループの評価に影響を与え、業績に悪影響が及ぶ場合があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社プラスパイプラス）、非連結子会社1社の3社で構成されており、主に業務用パッケージソフトウェアの企画・開発、それに伴うコンサルティング・サービス及びネットワーク関連サービスの提供を行っております

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### 建設関連事業

当事業においては、土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』を中心とした建設業向けアプリケーションと、プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント・システムを中心としたTOC関連アプリケーションを開発・販売しております。

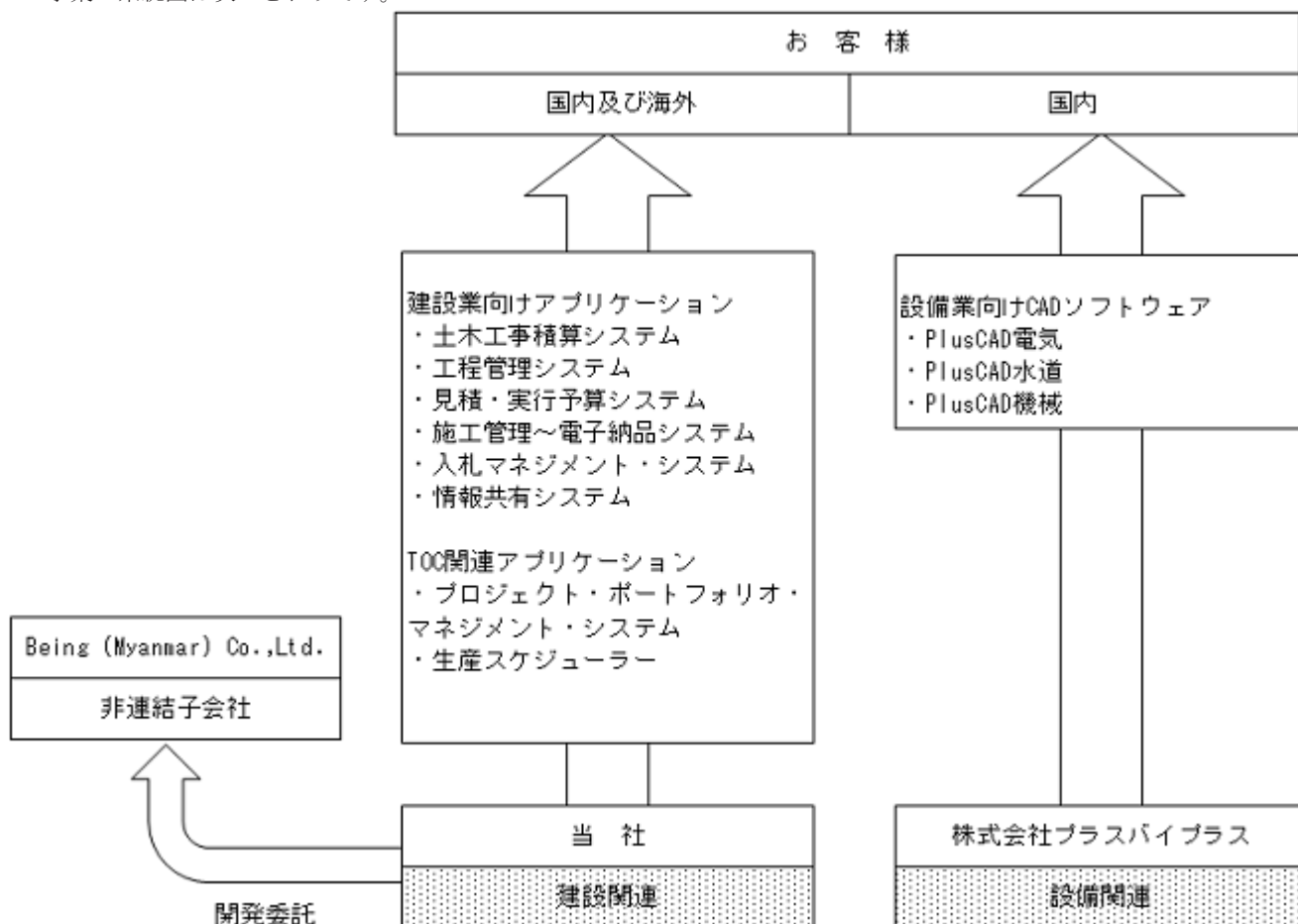
（主な関係会社）当社

### 設備関連事業

当事業においては、設備業者向けCADソフトウェアである『PlusCAD（プラスキャド）』を販売しております。

（主な関係会社）株式会社プラスパイプラス

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「感謝・感恩・報恩」の企業理念のもと、お客様に対して他社よりも遥かに高い好感を与える商品及びサービスを提供することを経営の基本方針としております。それにより、お客様との間に継続的な営みを形成し、もって企業価値の向上を図ることを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本を効率的に運営し企業価値を高めるため、高い株主資本利益率（ROE）を安定的に維持することを、経営上の重要な課題の一つととらえております。また、他社よりも圧倒的に高い顧客満足を提供することで、高付加価値のビジネスを展開することを目標としており、その尺度として売上高営業利益率を指標としております。

当連結会計年度の株主資本利益率は16.4%、売上高営業利益率は11.0%となりました。引き続き、当社にしか提供できない価値を創出し続けることで、いずれの指標についても15%以上を安定的に確保することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期的には様々な事業分野の企業が太平洋を取り囲む多様な国々に展開し、互いにゆるやかに連携しつつグループ全体の企業価値を高めてゆく「環太平洋企業群構想」を掲げております。

この構想に基づき、当社グループは小規模から中規模程度の比較的小型な企業の集団によるグループ経営を行ってまいります。そのために、企業規模が一定規模に達した段階で分社化を行ったり、新規事業分野への進出にあたってM&Aを積極的に活用してまいります。このように、必要に応じて企業組織を柔軟に変えてゆく、しなやかで機動的な企業グループの形成を目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①建設業以外の事業領域の拡大

当社グループの事業は、建設設備業を含めた広い意味での建設業界に偏っております。新たな事業領域に積極的に展開していくことで、経営基盤の安定と収益の成長の両立を図ってまいります。

第2の事業領域として開発を進めているプロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント（PPM）分野では、ソフトウェアとコンサルティングを一体で提供できる体制へと転換を進めております。これにより、より付加価値の高いサービスを提供し、収益性の向上に努めます。

##### ②商品開発力の拡充

当社グループは、主力製品の土木工事積算システムにおいて、地域の積算事情に合致した商品開発を行うローカライズ戦略を展開しております。これに伴い、必要となる開発工数が増大し、開発リソースを圧迫しています。

この状態を解消するため、一昨年ミャンマー連邦共和国に子会社を設立いたしました。国内の開発リソースだけでは十分に対応できなかった地域ニーズについて、当該子会社を通じて、ミャンマー国内のIT人材を育成し、商品開発を進めてまいります。これにより当社グループのソフトウェア開発力を飛躍的に高め、競争力の強化につなげてまいります。

##### ③建設業向けソリューションの充実

近年、土木建設業界においては、受注者と発注者の間で工事情報を共有するための情報共有システムが急速に普及しております。当社グループの情報共有システム「BeingCollaboration」は、市場で一定のシェアを得ておりますが、当社グループは、今後さらにこの分野に対する取り組みを強化し、シェアの拡大を目指してまいります。

また、当社グループは、中期的な商品開発戦略として「建設ICTソリューション」を掲げております。高い市場シェアを有する土木工事積算システムと連携し、建設業向けの様々な業務用アプリケーションや情報コンテンツを組み合わせることで、これまで単独のアプリケーションでは実現が難しかった生産性、利便性を実現させてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在は国内を中心に事業展開しているため日本基準を採用しております。中長期的な会社の戦略に掲げている「環太平洋企業群構想」にともなう海外展開など、今後の事業環境の変化に合わせて I F R S を含め、適用する会計基準の検討を行ってまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,247,489	2,475,221
受取手形及び売掛金	894,079	830,403
有価証券	968,561	1,065,193
商品及び製品	8,480	3,756
原材料及び貯蔵品	4,365	7,522
繰延税金資産	254,255	257,549
その他	78,238	169,173
貸倒引当金	△1,150	△400
流動資産合計	4,454,320	4,808,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	396,077	407,197
減価償却累計額	△287,545	△294,307
建物及び構築物(純額)	108,532	112,890
土地	104,738	104,675
その他	91,142	96,383
減価償却累計額	△79,485	△82,867
その他(純額)	11,656	13,516
有形固定資産合計	224,927	231,082
無形固定資産		
のれん	288,488	267,379
ソフトウェア	34,343	31,689
その他	2,187	2,187
無形固定資産合計	325,019	301,256
投資その他の資産		
投資有価証券	229,031	204,795
関係会社株式	102,234	102,234
保険積立金	224,749	224,655
繰延税金資産	256,477	484,899
その他	129,399	192,729
貸倒引当金	△6,289	△6,427
投資その他の資産合計	935,603	1,202,887
固定資産合計	1,485,550	1,735,225
資産合計	5,939,870	6,543,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	91,685	121,411
リース債務	971	-
未払金	95,152	121,000
未払法人税等	114,684	138,637
前受収益	720,959	779,096
賞与引当金	182,961	203,016
その他	233,484	190,052
流動負債合計	1,439,900	1,553,215
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,960	3,080
退職給付に係る負債	451,366	488,388
長期前受収益	1,136,763	1,203,577
固定負債合計	1,590,089	1,695,045
負債合計	3,029,990	3,248,260
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	1,203,496	1,594,122
自己株式	△86,019	△86,019
株主資本合計	2,901,960	3,292,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,919	2,798
その他の包括利益累計額合計	7,919	2,798
純資産合計	2,909,880	3,295,385
負債純資産合計	5,939,870	6,543,646

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,759,220	4,857,825
売上原価	1,153,769	1,112,157
売上総利益	3,605,450	3,745,667
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	68,382	48,479
貸倒引当金繰入額	△911	265
役員報酬	201,390	229,787
給料及び手当	1,127,165	1,206,754
賞与	145,055	160,058
賞与引当金繰入額	148,717	152,484
退職給付費用	41,589	51,569
福利厚生費	236,303	263,133
旅費及び交通費	275,065	279,504
減価償却費	12,700	15,270
研究開発費	38,017	113,752
賃借料	124,423	133,844
その他	576,212	558,565
販売費及び一般管理費合計	2,994,110	3,213,468
営業利益	611,340	532,198
営業外収益		
受取利息	8,547	10,796
受取配当金	85	75
雑収入	6,130	2,317
営業外収益合計	14,763	13,189
営業外費用		
支払利息	51	51
障害者雇用納付金	1,880	1,520
為替差損	-	1,202
雑損失	557	918
営業外費用合計	2,488	3,692
経常利益	623,615	541,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
事業譲渡益	-	5,000
投資有価証券売却益	-	1,037
特別利益合計	-	6,037
特別損失		
固定資産売却損	47	961
固定資産除却損	349	8
出資金評価損	-	1,000
投資有価証券評価損	-	18,721
事務所移転費用	-	1,430
減損損失	37,266	-
特別損失合計	37,663	22,122
税金等調整前当期純利益	585,951	525,610
法人税、住民税及び事業税	216,571	246,334
法人税等調整額	△149,200	△229,310
法人税等合計	67,371	17,024
当期純利益	518,580	508,586
親会社株主に帰属する当期純利益	518,580	508,586

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	518,580	508,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,109	△5,120
その他の包括利益合計	4,109	△5,120
包括利益	522,689	503,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	522,689	503,465
非支配株主に係る包括利益	-	-



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,586,500	197,982	802,886	△85,773	2,501,596	3,810	3,810	2,505,406
当期変動額								
剰余金の配当			△117,969		△117,969			△117,969
親会社株主に帰属する当期純利益			518,580		518,580			518,580
自己株式の取得				△246	△246			△246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,109	4,109	4,109
当期変動額合計	-	-	400,610	△246	400,364	4,109	4,109	404,474
当期末残高	1,586,500	197,982	1,203,496	△86,019	2,901,960	7,919	7,919	2,909,880

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,586,500	197,982	1,203,496	△86,019	2,901,960	7,919	7,919	2,909,880
当期変動額								
剰余金の配当			△117,960		△117,960			△117,960
親会社株主に帰属する当期純利益			508,586		508,586			508,586
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△5,120	△5,120	△5,120
当期変動額合計	-	-	390,626	-	390,626	△5,120	△5,120	385,505
当期末残高	1,586,500	197,982	1,594,122	△86,019	3,292,586	2,798	2,798	3,295,385

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	585,951	525,610
減価償却費	40,849	38,838
減損損失	37,266	-
のれん償却額	26,308	21,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,881	245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,705	20,054
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,120	1,120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49,653	37,022
受取利息及び受取配当金	△8,632	△10,871
支払利息	51	51
事業譲渡損益 (△は益)	-	△5,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,037
固定資産売却損益 (△は益)	47	961
固定資産除却損	349	8
出資金評価損	-	1,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	18,721
事務所移転費用	-	1,430
売上債権の増減額 (△は増加)	103,820	62,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,130	1,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,895	29,725
未払又は未収消費税等の増減額	58,377	△67,890
前受収益の増減額 (△は減少)	17,373	58,136
長期前受収益の増減額 (△は減少)	26,535	66,814
その他	△109,878	△32,336
小計	800,840	767,803
利息及び配当金の受取額	8,557	9,544
利息の支払額	△51	△51
移転費用の支払額	-	△2,388
法人税等の支払額	△292,967	△226,680
法人税等の還付額	1,355	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,734	548,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△850,400	△861,200
定期預金の払戻による収入	799,200	857,600
有価証券の取得による支出	△444,340	△200,318
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△4,598	△23,698
有形固定資産の売却による収入	10	-
無形固定資産の取得による支出	△20,028	△19,610
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	243,927	2,380
関係会社株式の取得による支出	△97,227	-
関係会社貸付けによる支出	△18,207	△37,000
事業譲渡による収入	-	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,124	△30,190
敷金及び保証金の回収による収入	1,259	1,474
保険積立金の積立による支出	△220	-
その他	390	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,358	△205,565
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△971	△971
自己株式の取得による支出	△246	-
配当金の支払額	△117,469	△117,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,686	△118,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206,688	224,132
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,200	1,631,889
現金及び現金同等物の期末残高	1,631,889	1,856,021

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社プラスバイプラス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

Being (Myanmar) Co.,Ltd

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関係会社の名称等

Being (Myanmar) Co.,Ltd

Progressive Labs LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関係会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

a 商品、原材料

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～45年

工具、器具及び備品 4～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

a 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

b 自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に業務用パッケージソフトウェアの開発・販売と付随するサービスの提供を行っており、会社毎に取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、各会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「建設関連事業」及び「設備関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設関連事業」は、主に建設ICTソリューション並びにPPMソリューションを販売しております。また、「設備関連事業」は、主に電気設備業及び水道設備業向けCADソリューションを販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,462,336	1,296,884	4,759,220	—	4,759,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,155	2,600	10,755	△10,755	—
計	3,470,491	1,299,484	4,769,975	△10,755	4,759,220
セグメント利益	390,585	237,664	628,249	△16,908	611,340
セグメント資産	5,411,399	636,271	6,047,670	△107,800	5,939,870
セグメント負債	2,829,264	306,114	3,135,379	△105,389	3,029,990
その他の項目					
減価償却費	40,612	236	40,849	—	40,849
のれんの償却額	5,200	—	5,200	21,108	26,308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,498	—	22,498	—	22,498

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△16,908千円には、セグメント間取引高消去4,200千円及びのれん償却額△21,108千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△107,800千円にはのれん288,488千円、関係会社株式△290,899千円、セグメント間取引△105,389千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△105,389千円は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,522,366	1,335,458	4,857,825	—	4,857,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,957	3,400	23,357	△23,357	—
計	3,542,323	1,338,858	4,881,182	△23,357	4,857,825
セグメント利益	406,826	145,400	552,226	△20,028	532,198
セグメント資産	5,985,732	665,673	6,651,405	△107,758	6,543,646
セグメント負債	3,034,256	297,533	3,331,790	△83,529	3,248,260
その他の項目					
減価償却費	37,467	1,371	38,838	—	38,838
のれんの償却額	—	—	—	21,108	21,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,835	15,474	43,309	—	43,309

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△20,028千円には、セグメント間取引高消去1,080千円、のれん償却額△21,108千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△107,758千円にはのれん267,379千円、関係会社株式△290,899千円、セグメント間取引△84,239千円が含まれております。
  - (3) セグメント負債の調整額△83,529千円は、セグメント間取引であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	370.02円	(1) 1株当たり純資産額	419.04円
(2) 1株当たり当期純利益金額	65.94円	(2) 1株当たり当期純利益金額	64.67円
(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	518,580千円	連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	508,586千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	518,580千円	普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	508,586千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,864,154株	普通株式の期中平均株式数	7,864,041株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設関連事業	2,497,123	1.0
設備関連事業	—	—
合計	2,497,123	1.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売金額によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

受注実績につきましては、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設関連事業	3,522,366	1.7
設備関連事業	1,335,458	3.0
合計	4,857,825	2.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。